



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所

上場取引所 東

コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 隆明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 大隅 康令

TEL 06-6245-1113

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	173,805	12.7	10,856	△17.6	12,284	△10.7	7,360	9.3
29年3月期	154,221	△3.1	13,168	80.3	13,763	63.0	6,734	—

(注) 包括利益 30年3月期 13,314百万円 (11.7%) 29年3月期 11,923百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	247.98	246.93	5.0	5.8	6.2
29年3月期	224.27	223.38	4.8	6.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 332百万円 29年3月期 300百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	216,142	170,574	70.1	5,112.17
29年3月期	209,977	161,374	68.2	4,805.41

(参考) 自己資本 30年3月期 151,586百万円 29年3月期 143,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,933	△9,026	△5,288	27,277
29年3月期	10,218	△1,559	△9,897	39,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,110	31.2	1.5
30年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	2,245	30.2	1.5
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成31年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、鉄鋼市況の見通しが極めて不透明な状態であり、現時点で当社グループの業績を合理的に算定することが困難となっておりますので、記載しておりません。

詳細につきましては、4ページの「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	35,837,230 株	29年3月期	35,837,230 株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,185,228 株	29年3月期	6,028,845 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	29,680,824 株	29年3月期	30,030,501 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	106,357	9.6	7,801	△2.3	10,352	17.7	7,541	27.0
29年3月期	97,043	△1.0	7,986	26.6	8,798	9.0	5,938	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	251.69	250.64
29年3月期	195.92	195.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	175,907		140,526		79.8		4,686.83	
29年3月期	169,567		133,774		78.8		4,438.86	

(参考) 自己資本 30年3月期 140,302百万円 29年3月期 133,569百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページの「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費も持ち直しの動きが続いており緩やかな回復基調が継続しました。

世界経済は、米国では海外景気の拡大による輸出の増加に加え、個人消費や設備投資も堅調に推移するなか、2017年6月、12月及び2018年3月に政策金利の追加引き上げが行われました。また、欧州でも総じて景気は底堅く推移しました。中国では政府の不動産投機抑制策や金融規制強化などの引き締め策による減速が懸念されましたが、堅調な輸出と個人消費に支えられ景気は底堅く推移しました。一方で期間の終盤には、米国で雇用統計が市場予想を上回りインフレ率が高まるとの見方から長期金利が上昇、世界的な株安の連鎖を引き起こしました。その後、米国の政権の保護主義的政策への懸念も加わり金融市場は不安定な動きが続きしました。

鉄鋼業においては、日本国内市場では、自動車・産業機械などの需要産業で増産基調が継続し、普通鋼鋼材国内出荷量は概ね好調に推移しました。

海外鉄鋼市場は、中国を起点に春先に軟調に転じた後、中国政府主導による地条鋼の排除や環境規制に伴う生産制限の影響等により鋼材市況は上昇傾向にありましたが、在庫の積み上がりや米国の輸入制限への懸念などから、期間の終盤には市況は一旦軟化しました。

このような環境のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,738億5百万円（前期比195億84百万円増）、営業利益108億56百万円（同23億11百万円減）、経常利益122億84百万円（同14億78百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益73億60百万円（同6億25百万円増）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、原材料及び製品価格の上昇等による棚卸資産の増加、株価上昇に伴う投資有価証券の増加等により前連結会計年度末より61億64百万円増加し2,161億42百万円となりました。負債は、設備未払金、退職給付に係る負債等の減少により前連結会計年度末より30億35百万円減少し455億67百万円となりました。純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金等の増加により前連結会計年度末より91億99百万円増加し1,705億74百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

鋼板関連事業

売上高は1,616億74百万円、営業利益は108億18百万円であります。

ロール事業

売上高は37億59百万円、営業利益は57百万円であります。

グレーチング事業

売上高は35億47百万円、営業利益は1億14百万円であります。

不動産事業

売上高は10億67百万円、営業利益は7億36百万円であります。

その他事業

売上高は37億56百万円、営業利益は3億61百万円であります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べ117億69百万円減少し、272億77百万円となりました。これは主に、原材料及び製品価格の上昇等によるたな卸資産の増加と、定期性預金の払出による収入の減少によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は19億33百万円（前年同期比82億84百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等の増加要因と、たな卸資産の増加等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は90億26百万円（前年は資金の支出15億59百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、定期性預金の預入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は52億88百万円（前年は資金の支出98億97百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものであります。

② 経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、主に鋼板関連事業において価格是正に取り組んだほか、中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司(以下、Y S S社という。)の販売にも一定の進捗があったことにより増収となりました。

営業利益は、国内においては主原料、副原料、エネルギー価格などのコスト増を価格是正で吸収しきれず減益となりました。海外においても、Y S S社で一定の改善が見られたものの、台湾の子会社である盛餘股份有限公司(以下、S Y S C O社という。)では台湾国内需要の停滞に加え、輸出においても回復傾向にあった米国向けが保護主義的政策の影響で再び減少に転じるなどの影響から大幅な減益となりました。

経常利益では、受取配当金の増加に加え、投資有価証券の売却益を計上したことなどから、営業利益と比べ減益幅は縮小しております。

前連結会計年度にY S S社で固定資産の減損処理に伴う特別損失を計上していたことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益では増益となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、持続的な成長のための積極的投資と株主への最大限の利益還元に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めております。

当連結会計年度末時点で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はありませんが、運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達していく方針です。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、平成29年3月に策定・開示しております「淀川製鋼グループ中期経営計画2019」において、「既存事業における市況や為替などの事業環境に左右されず、連結経常利益100億円を安定して計上すること」としております。

当期におきましては、原材料やエネルギーコストなどのコスト負担増、主に海外市場における各地域での保護主義的政策の影響など厳しい経営環境に置かれていましたが、当社グループの強みである機動力を発揮することで、目標を上回る連結経常利益を計上することができました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

鋼板関連事業

鋼板業務は、日本におけるひも付き(特定需要家向け)では、販売数量は主に輸出向けで減少しましたが、国内向け需要は底堅く、販売価格の是正に一定の進捗があったこともあり増収となりました。店売り(一般流通向け)では、非住宅関連需要が設備投資の増加などで好調に推移したものの、住宅関連需要の落ち込みの影響から販売数量は減少しましたが、価格是正に一定の進捗があり増収となりました。海外では、S Y S C O社は、主に台湾国内需要の停滞で販売数量は減少しましたが販価上昇により増収、Y S S社では、販売量の増加により増収となりました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (以下、P P T社という。)は、価格是正への取り組みにより販売数量は減少し、原材料価格上昇の影響を受け、損益も悪化しました。

建材業務は、建材商品では、ルーフで価格是正を行いました。選別受注により販売数量は減少、「ヨドフェインパネル」(断熱壁材)の販売数量減少もあり、僅かながら減収となりました。エクステリア商品では、個人消費の回復を受け物置の販売が回復し、ガレージ、大型倉庫なども好調であったことから増収となりました。工事については大型物件が完工したこと、高付加価値商品の断熱・耐火パネル採用物件の増加などにより大幅な増収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては増収となりました。

ロール事業

鉄鋼向けロールの販売量は減少しましたが、製紙向け設備の納入やフィルム分野の新規案件などが寄与し増収となりました。

グレーチング事業

民間事業物件は底堅く推移するとともに高付加価値商品の拡販にも努めましたが、公共事業物件の動きが低調に推移したことから減収となりました。

不動産事業

賃貸ビルの入居率向上などにより増収となりました。

その他事業

物資販売事業などの売上が増加したことから増収となりました。

(2) 今後の見通し

世界経済は、米国政権の保護主義的政策に端を発した貿易摩擦への懸念、緊迫する中東や北朝鮮を巡る動向などのリスク要因はあるものの、全体としては堅調に推移するものと思われま

す。日本経済は、東京五輪関連や民間設備投資の増加に加え、個人消費も底堅く推移すると考えられ、今後も緩やかな回復が期待されます。

海外鉄鋼市場は、好調な世界経済に支えられ引き続き堅調に推移するものと思われま

すが、米国の鋼材輸入関税引き上げ（通商拡大法232条）など世界各地で頻発している保護主義的な通商政策の影響を受ける懸念があります。日本国内市場は、好調な民間設備投資や東京五輪関連建設工事の本格化などから需要は堅調に推移しておりますが、当社グループにとっては、主原料である熱延鋼板や亜鉛の価格上昇など、事業環境は難しい局面を迎えるものと想定されます。

以上のとおり、当社グループの事業環境は、特に海外鉄鋼市場を中心に不透明感が高まっており、現時点で平成31年3月期の当社グループの業績を合理的に算定することが困難となっております。次期の業績予想については、算定が可能となりました時点で速やかに開示いたします。

当社グループとしましては、強みである機動力とグループ力を最大発揮しながら、2年目となる「淀川製鋼グループ中期経営計画2019」の達成に向けて、販売価格の是正に引き続き取り組むとともに、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図っていきます。また、最重要課題であるY S S社の軌道乗せに向け、家電分野では2017年11月に設立した上海佑都貿易有限公司（以下、S Y T社という。）と、建材分野では中国の非連結子会社である淀鋼建材（杭州）有限公司（以下、Y B M H社という。）との協働を一層推進してまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%～50%程度を目途といたします。なお、2017年度～2019年度の3年間については、1株当たり50円以上の年間配当金を維持することとしております。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成30年3月期の期末配当につきましては、1株当たり40円とし中間配当金の35円と合わせて、年間配当金を1株当たり75円といたします。

なお、平成31年3月期の第2四半期末および期末の配当については、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 40,761	※1 30,716
受取手形及び売掛金	41,103	43,938
有価証券	—	2,888
商品及び製品	11,404	16,081
仕掛品	3,457	4,684
原材料及び貯蔵品	10,646	13,122
繰延税金資産	528	446
その他	6,400	5,376
貸倒引当金	△113	△149
流動資産合計	114,188	117,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,869	60,924
減価償却累計額	△43,213	△44,632
建物及び構築物（純額）	16,656	16,291
機械装置及び運搬具	130,699	133,033
減価償却累計額	△117,628	△120,453
機械装置及び運搬具（純額）	13,071	12,579
土地	※4 18,685	※4 18,848
リース資産	1,408	1,504
減価償却累計額	△529	△717
リース資産（純額）	879	787
建設仮勘定	765	1,135
その他	11,993	12,084
減価償却累計額	△11,163	△11,217
その他（純額）	829	867
有形固定資産合計	50,888	50,509
無形固定資産		
のれん	10	7
その他	1,416	1,475
無形固定資産合計	1,427	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 42,574	※1,※2 46,338
長期貸付金	3	0
繰延税金資産	403	278
その他	※1 492	※1 427
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	43,474	47,045
固定資産合計	95,789	99,037
資産合計	209,977	216,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,800	18,154
短期借入金	669	—
リース債務	177	772
未払法人税等	2,770	2,165
賞与引当金	1,052	1,056
その他	※1 7,978	※1 6,098
流動負債合計	30,448	28,247
固定負債		
リース債務	743	19
繰延税金負債	3,942	4,564
再評価に係る繰延税金負債	※4 856	※4 856
役員退職慰労引当金	94	66
退職給付に係る負債	8,278	7,569
その他	4,240	4,244
固定負債合計	18,154	17,320
負債合計	48,603	45,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	20,388	20,393
利益剰余金	95,664	100,775
自己株式	△12,199	△12,679
株主資本合計	127,074	131,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,477	16,420
土地再評価差額金	※4 1,626	※4 1,646
為替換算調整勘定	1,580	2,798
退職給付に係る調整累計額	△1,516	△990
その他の包括利益累計額合計	16,167	19,875
新株予約権	205	223
非支配株主持分	17,927	18,764
純資産合計	161,374	170,574
負債純資産合計	209,977	216,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	154,221	173,805
売上原価	※1 123,884	※1 144,973
売上総利益	30,336	28,831
販売費及び一般管理費	※2,※3 17,168	※2,※3 17,974
営業利益	13,168	10,856
営業外収益		
受取利息	294	415
受取配当金	629	771
受取保険金	104	88
投資有価証券売却益	-	226
持分法による投資利益	300	332
その他	250	278
営業外収益合計	1,579	2,113
営業外費用		
支払利息	157	107
為替差損	199	152
コミットメントフィー	27	27
海外外向費用	261	246
P C B 処理費用	231	-
調停解決金	-	120
その他	107	31
営業外費用合計	984	685
経常利益	13,763	12,284
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 1
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	2	24
特別損失		
固定資産除売却損	※5 93	※5 99
減損損失	※6 737	※6 3
投資有価証券評価損	134	86
関係会社整理損	-	33
その他	0	-
特別損失合計	965	222
税金等調整前当期純利益	12,800	12,087
法人税、住民税及び事業税	4,126	3,537
法人税等調整額	73	△145
法人税等合計	4,199	3,391
当期純利益	8,600	8,695
非支配株主に帰属する当期純利益	1,866	1,335
親会社株主に帰属する当期純利益	6,734	7,360

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,600	8,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,725	1,873
為替換算調整勘定	△734	2,065
退職給付に係る調整額	309	636
持分法適用会社に対する持分相当額	22	43
その他の包括利益合計	※ 3,322	※ 4,618
包括利益	11,923	13,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,597	11,049
非支配株主に係る包括利益	1,326	2,264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	21,432	90,589	△10,399	124,844
当期変動額					
剰余金の配当			△1,660		△1,660
親会社株主に帰属する当期純利益			6,734		6,734
自己株式の取得				△1,810	△1,810
自己株式の処分		△1		9	8
連結子会社の増資による持分の増減		△1,048			△1,048
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,044	5,075	△1,800	2,230
当期末残高	23,220	20,388	95,664	△12,199	127,074

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,755	1,626	1,860	△1,937	12,305	177	16,071	153,399
当期変動額								
剰余金の配当								△1,660
親会社株主に帰属する当期純利益								6,734
自己株式の取得								△1,810
自己株式の処分								8
連結子会社の増資による持分の増減								△1,048
連結子会社株式の取得による持分の増減								6
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,721	△0	△279	420	3,861	27	1,855	5,744
当期変動額合計	3,721	△0	△279	420	3,861	27	1,855	7,975
当期末残高	14,477	1,626	1,580	△1,516	16,167	205	17,927	161,374

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	20,388	95,664	△12,199	127,074
当期変動額					
剰余金の配当			△2,230		△2,230
親会社株主に帰属する当期純利益			7,360		7,360
自己株式の取得				△495	△495
自己株式の処分		△5		15	9
連結子会社株式の取得による持分の増減		11			11
土地再評価差額金の取崩			△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5	5,110	△480	4,635
当期末残高	23,220	20,393	100,775	△12,679	131,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,477	1,626	1,580	△1,516	16,167	205	17,927	161,374
当期変動額								
剰余金の配当								△2,230
親会社株主に帰属する当期純利益								7,360
自己株式の取得								△495
自己株式の処分								9
連結子会社株式の取得による持分の増減								11
土地再評価差額金の取崩								△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,943	20	1,218	526	3,708	18	836	4,564
当期変動額合計	1,943	20	1,218	526	3,708	18	836	9,199
当期末残高	16,420	1,646	2,798	△990	19,875	223	18,764	170,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,800	12,087
減価償却費	4,169	4,318
のれん償却額	3	3
持分法による投資損益(△は益)	△300	△332
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,630	78
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	113	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	35
受取利息及び受取配当金	△923	△1,187
支払利息	157	107
受取保険金	△104	△88
投資有価証券売却損益(△は益)	6	△226
投資有価証券評価損益(△は益)	134	86
固定資産除売却損益(△は益)	90	97
減損損失	737	3
売上債権の増減額(△は増加)	△3,398	△2,681
たな卸資産の増減額(△は増加)	△483	△7,937
仕入債務の増減額(△は減少)	1,459	245
未払消費税等の増減額(△は減少)	△936	177
その他	780	49
小計	12,659	4,811
保険金の受取額	104	88
利息及び配当金の受取額	957	1,236
利息の支払額	△162	△109
法人税等の支払額	△3,341	△4,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,218	1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△1,261	△3,808
定期性預金の払出による収入	6,816	1,984
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△4,768	△4,563
有形固定資産の売却による収入	10	1
無形固定資産の取得による支出	△298	△162
投資有価証券の取得による支出	△3,307	△3,605
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,359	1,445
貸付けによる支出	△424	△484
貸付金の回収による収入	215	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,559	△9,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,737	△664
リース債務の返済による支出	△164	△180
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1,807	△492
配当金の支払額	△1,675	△2,251
非支配株主への配当金の支払額	△511	△1,407
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,897	△5,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	△503	611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,742	△11,769
現金及び現金同等物の期首残高	40,790	39,047
現金及び現金同等物の期末残高	※ 39,047	※ 27,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

高田鋼材工業(株)、SYSCO社、淀鋼商事(株)、京葉鐵鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)、YSS社、PPT社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、淀鋼國際股份有限公司(以下、YIL社という。)、YBMH社

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名

非連結子会社 なし

関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、YIL社、YBMH社

関連会社 フジデン(株)、SYT社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SYSCO社、YSS社及びPPT社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SYSCO社、YSS社及びPPT社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

なお、在外子会社は主として移動平均法に基づく低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～36年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を充たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金・外貨建買掛金

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	60百万円	60百万円
投資有価証券	16	6
その他(投資その他の資産)	83	40
計	159	107

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他の流動負債	52百万円	51百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,017百万円	5,536百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
YBMH社	80百万円	YBMH社. 127百万円
YODOKO(THAILAND)CO.,LTD.	48	
PCM STEEL PROCESSING SDN. BHD.	2	

(2) その他の偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
		—

当社がアフリカ向けに納入した機械装置において、納入設備の不具合や輸送中の破損等が発生した為、補修等を行いました。

当該補修費用のうち当社が負担すべきと見込まれる金額以外の金額約3億円について、今後の当社外注先との交渉の結果によっては当社で追加負担が発生する可能性があります。

前連結会計年度のその他の偶発債務につきましては、裁判所による調停の受入をもって当社外注先との交渉を終了させることを、当連結会計年度において決定しました。なお、これに伴い営業外費用として調停解決金120百万円を計上しております。

※4 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△328百万円	△330百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△12	△12
・再評価を行った年月日…平成14年3月31日		

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△604百万円	△572百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△285	△285

5 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	17,950百万円	17,010百万円
借入実行残高	—	—
差引額	17,950	17,010

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△339百万円	77百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賞与引当金繰入額	360百万円	372百万円
退職給付費用	594	394
運賃	5,106	5,427
給料手当	3,835	4,291

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
525百万円	549百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	1百万円
土地	1	—
その他(有形固定資産)	0	0
計	2	1

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	55百万円	64百万円
機械装置及び運搬具	21	24
その他(有形固定資産)	15	9
その他(無形固定資産)	0	0
計	93	99

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	金額
中華人民共和国安徽省	製造設備	機械装置及び建物	714百万円
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	22
奈良県生駒市	遊休資産	土地	0
長野県須坂市	遊休資産	土地	0

当社及び連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているYSS社製造設備については、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（714百万円）として特別損失に計上しております。内訳は機械装置679百万円、建物34百万円であります。また、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地23百万円であります。なお、回収可能価額は機械装置については、残存価額を基に、土地及び建物については、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に正味売却価額を算出しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	金額
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	3百万円
長野県須坂市	遊休資産	土地	0

当社及び連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地3百万円であります。なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を基に正味売却価額を算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,089百万円	2,851百万円
組替調整額	6	△226
税効果調整前	5,096	2,624
税効果額	△1,371	△750
その他有価証券評価差額金	3,725	1,873
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△734	2,065
組替調整額	—	—
税効果調整前	△734	2,065
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△734	2,065
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	222	94
組替調整額	278	768
税効果調整前	501	862
税効果額	△191	△226
退職給付に係る調整額	309	636
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	22	43
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	22	43
その他の包括利益合計	3,322	4,618

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,837	—	—	35,837
合計	35,837	—	—	35,837
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	5,363	670	4	6,028
合計	5,363	670	4	6,028

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加670千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加667千株、単元未満株式の買取による増加1千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプション行使による減少4千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	205
合計		—	—	—	—	—	205

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	768	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	906	30	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	1,203	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	35,837	—	—	35,837
合計	35,837	—	—	35,837
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	6,028	162	6	6,185
合計	6,028	162	6	6,185

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加162千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加160千株、単元未満株式の買取による増加1千株及び持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、ストック・オプション行使による減少6千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	223
合計		—	—	—	—	—	223

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	1,203	40	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	1,047	35	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	1,197	利益剰余金	40	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	40,761百万円	30,716百万円
流動資産その他勘定のうちの信託受益権	—	1,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,714	△4,438
現金及び現金同等物	39,047	27,277

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融系亜鉛めっき鋼板、塗装系亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	142,811	3,385	3,672	995	150,864	3,356	154,221	—	154,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	442	442	2,662	3,104	△3,104	—
計	142,811	3,385	3,672	1,438	151,307	6,018	157,326	△3,104	154,221
セグメント利益	12,969	264	162	758	14,154	316	14,471	(注)2 △1,302	(注)3 13,168
セグメント資産	127,861	3,161	3,507	9,381	143,911	9,968	153,880	(注)4 56,097	209,977
その他の項目									
減価償却費	3,475	157	73	91	3,797	325	4,122	46	4,169
持分法適用会社への 投資額	4,089	—	384	2	4,477	—	4,477	—	4,477
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,475	62	19	1,074	5,631	171	5,803	(注)5 25	5,828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,310百万円、セグメント間取引消去8百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産56,401百万円、セグメント間取引消去△303百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、全社工具器具備品等の設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	161,674	3,759	3,547	1,067	170,048	3,756	173,805	—	173,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	442	442	2,664	3,107	△3,107	—
計	161,674	3,759	3,547	1,509	170,490	6,421	176,912	△3,107	173,805
セグメント利益	10,818	57	114	736	11,727	361	12,089	(注)2 △1,232	(注)3 10,856
セグメント資産	133,372	3,354	3,472	9,716	149,915	9,802	159,718	(注)4 56,423	216,142
その他の項目									
減価償却費	3,631	134	64	124	3,954	319	4,274	44	4,318
持分法適用会社への 投資額	4,380	—	407	3	4,791	—	4,791	—	4,791
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,588	42	32	225	2,888	238	3,126	(注)5 59	3,186

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,236百万円、セグメント間取引消去4百万円を含んでおります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額には、全社資産56,699百万円、セグメント間取引消去△275百万円を含んでおります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額59百万円は、全社ソフトウェア等の設備投資額です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,805.41円	5,112.17円
1株当たり当期純利益	224.27円	247.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	223.38円	246.93円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,734	7,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,734	7,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,030	29,680
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	119	125
(うち新株予約権(千株))	(119)	(125)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,342	13,011
受取手形	1,868	1,783
売掛金	34,925	37,966
有価証券	—	2,589
商品及び製品	9,858	12,087
仕掛品	2,445	3,148
原材料及び貯蔵品	5,240	6,518
前払費用	66	62
繰延税金資産	620	503
その他	1,906	1,237
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	74,270	78,903
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,039	7,827
構築物	762	792
機械及び装置	6,953	6,011
車両運搬具	15	8
工具、器具及び備品	375	429
土地	13,589	13,588
建設仮勘定	69	269
有形固定資産合計	29,806	28,927
無形固定資産		
ソフトウェア	104	142
その他	360	422
無形固定資産合計	465	564
投資その他の資産		
投資有価証券	35,318	37,962
関係会社株式	29,212	29,293
長期貸付金	0	—
その他	492	255
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	65,024	67,511
固定資産合計	95,296	97,003
資産合計	169,567	175,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,917	2,989
買掛金	11,860	12,001
短期借入金	1,940	1,940
未払金	2,018	999
未払費用	2,149	2,171
未払法人税等	1,843	1,508
前受金	83	98
預り金	102	174
賞与引当金	926	931
その他	1,023	704
流動負債合計	24,865	23,518
固定負債		
退職給付引当金	4,691	5,106
長期預り保証金	1,105	1,270
繰延税金負債	4,381	4,823
資産除去債務	239	241
その他	509	420
固定負債合計	10,927	11,862
負債合計	35,792	35,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	15,588	15,582
資本剰余金合計	21,393	21,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	967	931
特別償却積立金	635	499
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	15,171	20,633
利益剰余金合計	88,156	93,447
自己株式	△13,369	△13,846
株主資本合計	119,402	124,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,167	16,093
評価・換算差額等合計	14,167	16,093
新株予約権	205	223
純資産合計	133,774	140,526
負債純資産合計	169,567	175,907

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	97,043	106,357
売上原価	75,377	84,781
売上総利益	21,666	21,575
販売費及び一般管理費	13,679	13,774
営業利益	7,986	7,801
営業外収益		
受取利息	194	238
受取配当金	1,261	2,378
投資有価証券売却益	—	200
その他	183	209
営業外収益合計	1,639	3,026
営業外費用		
支払利息	51	60
調停解決金	—	120
その他	776	294
営業外費用合計	827	475
経常利益	8,798	10,352
特別利益		
関係会社株式売却益	—	23
特別利益合計	—	23
特別損失		
固定資産除売却損	68	70
減損損失	22	3
関係会社株式評価損	134	86
関係会社整理損	—	33
特別損失合計	226	193
税引前当期純利益	8,572	10,182
法人税、住民税及び事業税	2,939	2,850
法人税等調整額	△305	△209
法人税等合計	2,634	2,640
当期純利益	5,938	7,541

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	23,220	5,805	15,590	21,395	1,004	774	71,382	10,731	83,893
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩					△36			36	-
特別償却積立金の 取崩						△139		139	-
剰余金の配当								△1,675	△1,675
当期純利益								5,938	5,938
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△1	△1	△36	△139	-	4,439	4,263
当期末残高	23,220	5,805	15,588	21,393	967	635	71,382	15,171	88,156

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△11,571	116,938	10,542	10,542	177	127,658
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩		-				-
特別償却積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		△1,675				△1,675
当期純利益		5,938				5,938
自己株式の取得	△1,807	△1,807				△1,807
自己株式の処分	9	8				8
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			3,624	3,624	27	3,651
当期変動額合計	△1,797	2,463	3,624	3,624	27	6,115
当期末残高	△13,369	119,402	14,167	14,167	205	133,774

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	15,588	21,393	967	635	71,382	15,171	88,156
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△35			35	—
特別償却積立金の取崩						△136		136	—
剰余金の配当								△2,251	△2,251
当期純利益								7,541	7,541
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	△35	△136	—	5,462	5,290
当期末残高	23,220	5,805	15,582	21,387	931	499	71,382	20,633	93,447

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,369	119,402	14,167	14,167	205	133,774
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△2,251				△2,251
当期純利益		7,541				7,541
自己株式の取得	△492	△492				△492
自己株式の処分	15	9				9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,926	1,926	18	1,944
当期変動額合計	△477	4,807	1,926	1,926	18	6,751
当期末残高	△13,846	124,209	16,093	16,093	223	140,526